事例No.	9
公表年度	H28
団体の属性	指定都市
団体名	神奈川県横浜市

事例区分	行政改革

タグ	・教育・子育て ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	施設の民間移管

事例内容・タイトル

市立保育所の段階的民間移管（民間活用・委託）

出典

地方公共団体における行政改革の取組（平成２９年３月３０日公表）

★施設の民間移管

○ 直営で運営する保育所と民間移管する保育所の位置付けを区分し、民間移管対象保育所を段階的に民間移管。

〈横浜市の取組事例：市立保育所の段階的民間移管〉

【取組】

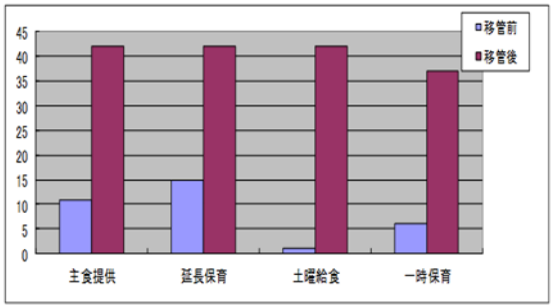
・平成16年度より市立保育所（当時125か所）の民間移管事業を実施。28年４月までに42か所を移管。26年９月に「ネットワーク事務局園」54園を公表し、それ以外は民間移管等の対象。27年２月には36年度に移管を完了する事業計画を策定。

・土地（市有地）は無償貸付、建物は有償譲渡。

①これまでの民間移管事業実績

・ 16～25年度まで（22年度を除く）は年４か所ずつ、26～28年度は年２か所ずつ。

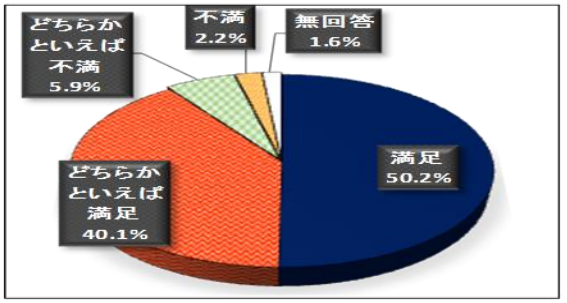
＜サービスの向上＞



＜運営の効率化＞

	16～28年度移管
縮減額（累計）	約62億9,500万円
職員定数削減	▲436人

＜直近の事業検証における利用者満足度＞



②ネットワーク事務局園（公立を維持する保育所）

・地域の教育・保育施設の「つなぎ役」となり、保育・教育施設全体の保育の質の向上に取り組む役割を担う保育所

③民間移管事業計画

期	年度	保育所数
第５期	29～31年度	10か所
第６期	32～34年度	12か所
第７期	35～36年度	６か所